

# 岡山多文化共生政策研究会について

## 1 背景

人口減少社会が到来する一方で、岡山県の在住外国人は過去 10 年間で 1.5 倍に増加し、平成 19 年末時点の外国人登録者数は 22,284 人と総人口の 1%を超えている。

これに伴い、外国人と日本人が同じ地域住民として安心していきいきと暮らし、共に地域づくりに参画する社会の実現が求められており、県・市町村では今後、本県の実情に応じた総合的・効果的な施策を策定し、多様な主体と協働しながら多文化共生社会づくりを推進していく必要がある。

## 2 研究会の設置・運営

### (1) 会の趣旨・目的

岡山県と岡山大学を中心に進めている多文化共生政策の勉強会に市町村、関係団体を加えた新たな研究会（岡山多文化共生政策研究会）において、在住外国人の状況など岡山県の実情を踏まえた効果的な多文化共生施策や各主体の役割等について研究することにより、行政施策づくりや学術研究、地域活動の推進に寄与することを目的とする。

### (2) 会の構成・運営等

- ・岡山大学、(財)岡山県国際交流協会、この研究会に賛同する市町村国際関係課及び岡山県国際課の職員等をもって構成する。
- ・会議の内容に応じて、在日外国人、NPO/NGO 等の関係者にゲスト参加を依頼する。
- ・研究会は会議の開催（概ね 2 ヶ月に 1 回のペース）を中心に運営する。

## 3 研究会の事業

### (1) 県が行う在住外国人生活状況調査内容の検討

- ・平成 21 年 4 月から 6 月にかけて、調査事業において岡山県の独自性が出るよう調査方法や設問内容等について検討する。
- ・在住外国人やその支援者等の意見を反映させるため、会議への参加を依頼する。

### (2) 調査結果を踏まえた施策等の研究

- ・調査結果について検討し、在住外国人の現状を把握する。
- ・調査結果報告書（県が岡大の協力のもとに作成）の内容を検討する。
- ・22 年 3 月頃にかけて、調査結果を踏まえた岡山県にふさわしい多文化共生施策のあり方や各主体の役割等について検討する。
- ・必要に応じて外部講師招聘による講義、他県の調査等を行う。

### (3) 研究報告書の作成、活用

22 年 6 月をめどに研究報告書を取りまとめて公表し、研究成果を県・市等の施策づくり、大学の研究、団体・NPO/NGO の活動計画等に広く活用されるよう働きかける。

## 4 関連事業について

### 岡山県在住外国人生活状況調査の実施

<実施主体>岡山県

<調査目的>地域における多文化共生社会づくりに向けた総合的・効果的な施策検討の基礎データとするため、在住外国人の生活状況やニーズ等の把握を行う。

<調査内容>外国人登録データを基に、生活状況（居住、日本語能力、困りごと等）、行政サービスや既存事業の認知度、国際化施策への意見等について調査する。

<協働による実施体制>

○研究会で検討する業務：調査手法、設問内容等

○岡山大学に協力依頼する業務：集計、分析、報告書作成

○市町村に依頼する業務：調査対象データ（住所、氏名、国籍）の抽出、提供

○調査専門業者に委託する業務：調査票・封筒等の印刷、発送、回収、集計・分析補助等

<スケジュール見込み>

21年4月～6月	調査方法・内容の検討(研究会)
5月	調査対象データ抽出・提供を市町村に依頼 対象：県内外国人登録者（総数約22,000人） → 抽出数：当該市町村在住者の1割
6月	調査票翻訳（英、中、韓、ポ、タガログ）、印刷
7月	調査票発送（ルビ付き日本語+母国語）
8月～9月	督促、回収、データ入力、集計、分析
10月～12月	結果検討(研究会)、報告書作成